

A composite image featuring a view of Earth from space. The Earth is shown with a dramatic waterfall effect, where the oceans appear to be cascading over the edge of a flat, disc-like planet. The sun is visible in the upper left, casting a bright glow over the scene. The moon is in the upper right. The background is a dark space filled with stars.

世界を知る

2025.12.05

雑多な話題を

- 12月に入って急に大雪になりました
- >クマ被害が継続している→餌がなくなると冬眠する
- 山口県宇部市のガス漏れ事故
- >制圧機の故障と言いますが復旧が何時になるか不明ということ
- 大分県佐賀関の火災がやっとで鎮火した> 蔦島
- 国連総会 ロシアに対してウクライナの占領地から連れ去った子どもらの即時無条件返還を決議
- >91か国賛成 12か国反対 57か国棄権

高市内閣の支持率が上昇している

- 世論調査会社グリーン・シップの「世論リーダー」の調査から
- 高市内閣の支持率が74.7%になる＞不支持率は18.6%
- 発足後低下していた支持率が回復している
- 経済政策や外交方針について具体的な答弁を重ね、追及に対しても安定して答弁していることを評価されたと判断
- 党派別支持率を見ると
- 自民党支持率は28.1%と前週より1.7%低下している
- 立憲民主6.7%(-2.9) 国民民主8.6%(+0.7) 参政党8.8%(-0.8)
- 無党派層22.4%(+5.3) ＞支持政党から離脱してる証拠
- 特に若年層がこの傾向が強い

イスラエル製の攻撃用ドローン購入、どう考えてもマズいのでは…入札を控える中、反対集会が国会内で開かれた 東京新聞

パレスチナ自治区ガザへの攻撃で多数の住民を犠牲にしたイスラエルから攻撃用ドローンの購入を検討している防衛省の動きに反対する市民集会が27日、国会内で開かれた。識者らがガザの現状やイスラエル製ドローンの導入に向けた動きについて講演し、参加した市民たちからは懸念の声が次々に上がった。イスラエル軍はガザへの攻撃にあたって攻撃用ドローンを繰り返し使用してきた。ガザでは多数の住民がこの攻撃に巻き込まれて犠牲となった可能性がある。自衛隊はこれまでも偵察など「非攻撃用」のドローンを運用してきたが、2025年度予算では攻撃用ドローンの取得費を初めて計上した。すでにイスラエル製を含むドローン7機種の実証実験を実施しており、年内にも第1弾の入札を行う見通し。イスラエル製の攻撃用ドローンを日本が保有する可能性がある。集会で講師を務めた国際人権NGO「ヒューマンライツ・ナウ」副理事長の伊藤和子弁護士は「ガザの人々の命は今も危険にさらされている。ジェノサイド（集団殺害）はナチスのホロコーストと同じ犯罪だ」と指摘。イスラエル製の攻撃用ドローン導入は「（イスラエルによるパレスチナ人の）虐殺を容認することに等しい。軍事産業に資金提供をする、ほう助をするという役割を果たすことにもなる」と呼び掛けた。

- 防衛省が攻撃用ドローンを導入を決めた
- その機種選定の中にイスラエル製が含まれている
- イスラエルはガザ攻撃でこのドローンを使用している
- ジェノサイドに加担しないと
いう基本的考えを無視
- > 国際的刑事責任問題
- 来年から防衛特別所得税が始まります

ガザ「停戦」後もイスラエルのジェノサイドは継続、
アムネスティが報告。「正常に戻りつつあるという
危険な幻想が生まれかねない」 ハフポスト

アムネスティ・インターナショナルによると、停戦合意以降、
イスラエルの攻撃により子ども136人を含む少なくとも327人
が殺害された。国際人権NGOアムネスティ・インターナシ
ョナルは11月27日、パレスチナ自治区ガザ地区で「停戦」が
発表された後も、イスラエルによるパレスチナ人へのジェノ
サイドが依然として続いているとする報告書を発表した。ア
ムネスティによると、2025年10月9日の停戦合意以降、イ
スラエルの攻撃により子ども136人を含む少なくとも327
人が殺害された。ガザ保健省の発表では、2023年10月以
降、イスラエル軍に殺害されたガザのパレスチナ人は7万
人を超えた。報告書では、イスラエルが食料や医療用品、
電力といったパレスチナの人々の生存に不可欠な物資の
搬入や、サービスの復旧を厳しく制限していると指摘。
「ガザのパレスチナ人に十分な援助を確保することや、
すべての検問所を開放するなどして違法な封鎖を解除す
ることをイスラエルが執拗に拒否し続けている事実は、
ジェノサイド行為が継続し、イスラエルの意図が変わっ
ていないことを示す強力な証拠である」と述べている。
国際司法裁判所（ICJ）は10月、ガザをめぐる勧告的
意見を発表。この中で、ガザのパレスチナ人たちの基本
的なニーズが満たされるよう、イスラエルには国連やそ
の関連機関による人道支援物資の搬入を円滑に行う法的
義務があると述べた。

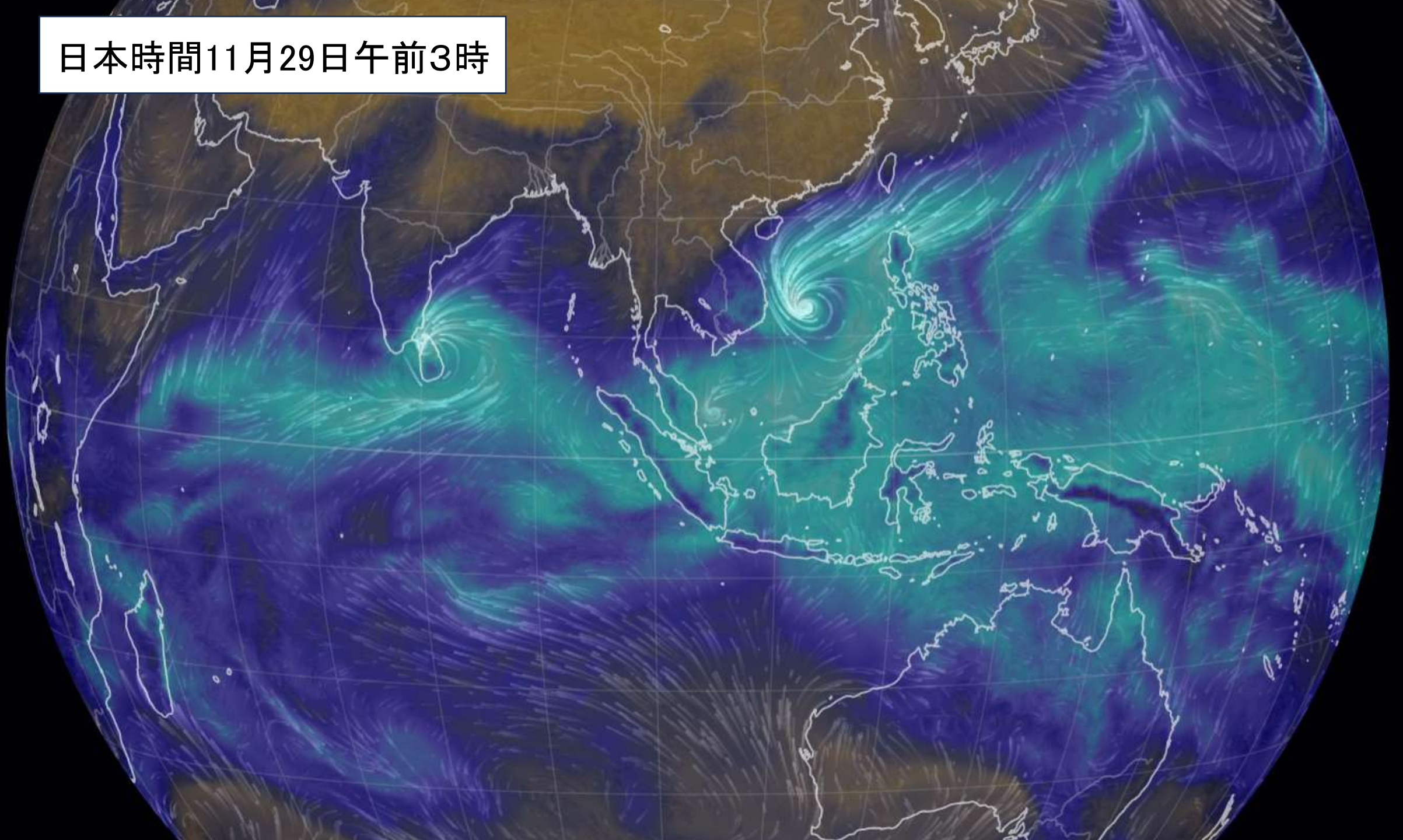
- アムネスティが発表
- 停戦の第二段階になかなか進めていない
- 停戦後も327人が死亡＞ほぼ半数が子ども
- 食糧や医療、インフラの整備が不十分である
- イスラエルが十分な支援を拒否している
- ジェノサイド行為を継続
- イスラエルは人道支援を行う法的義務を果たすべき

ネタニヤフ首相がニューヨーク訪問を発表

- 3日 ネタニヤフ首相がニューヨークを訪問すると発表
- ニューヨーク次期市長のムムダニ氏はネタニヤフ氏を逮捕する方針を示す
- >ネタニヤフ首相は国際刑事裁判所から戦争犯罪等の罪で逮捕状が発行されている
- アメリカは国際司法裁判所を認めていない
- ムムダニ氏は自分の権限で逮捕すると考えている
- ネタニヤフ首相はムムダニ氏が考えを改めれば我々が生存する権利について話合う事は可能であると発言
- アメリカに入国することは連邦政府の管轄でありICCには未加盟
- 実際に訪問した時にどのようなことになるのだろうか

アジア南部の豪雨被害が拡大

日本時間11月29日午前3時



タイ南部11月25日 AFP



BB News

インドネシア北スマトラ州12月2日 AFP





インドネシア・アチ州 上20241214 下2025113



タイ・ソクラ一湖付近 左20251006 右20251130 出典AFP

東南アジア豪雨、死者1500人超に AFP

インドネシア、スリランカ、タイの当局は3日、豪雨と先週発生した熱帯低気圧での洪水や土砂災害による更なる死者を報告した。3か国でこれまでに1500人以上の死亡が確認されている。タイ保健省は、南部で発生した豪雨と洪水による死者が267人に達したとAFPに明らかにした。洪水は11月22～27日に8県を襲い、観光地ハートヤイ地区では142人が死亡した。インドネシアの災害当局は、スマトラ島で発生した洪水と地滑りによる死者が804人になったと発表した。650人以上が依然として行方不明となっており、国内避難民は57万人以上に上っている。また、同じ時期に異なる熱帯性低気圧の直撃を受けたスリランカでは、これまでに465人の死亡を確認したとしている。最も大きな被害を受けたのはインドネシアのスマトラ島だ。サイクロンが上陸し、先週いっぱい降り続けた大雨によって土砂崩れと洪水が同時多発的に起きた。このため、一部地域では家や橋が丸ごと流されて道路は寸断されたうえ、通信まで断絶した状況だ。住民たちは「すべてのものが消えた」（CNN）、「水流がゾウもさらっていくほど」（ガーディアン紙）と訴えた。特に、救助や救援物資の輸送がへりに頼らざるを得ないほど劣悪で、生存のための略奪まで発生している。

- 11月末からアジア南部を襲った豪雨被害が拡大
- 死者1500人越え
- 洪水が引かない地域もある
- 原因はサイクロン
- 地球温暖化の影響で大量の水蒸気が豪雨に
- 堤防などのインフラが脆弱
- 家屋も簡素なものが多く被害が拡大している

oggl

oogle マップを検索する



あ



The Mountain Explore



2020年4月



ブランケ
ジェレン
angkejeren

nampaan
モスク



AYY

Google Maps

■洪水などの被害による各国の経済損失

※各国政府の推計などから。ベトナムは今年1月以降の合計

タイ	約5千億バー	(約2兆4300億円)
インドネシア	約68兆6700億ル	(約6400億円)
ベトナム	約85兆ドン	(約5千億円)



出典 朝日新聞

- 経済損失も大きい
- 家屋や工場なども数多く被災
- 天然ゴム、油やし等の農作物も被災
- 生産量が減少すると国際社会に影響



- JICAが支援を開始している

変化する気象状況

- 今年は台風による豪雨がアジア南部を襲う事が多い
- ラニーニャ現象が発生している＞太平洋西部に温水塊
- 大量の水蒸気が発生して雲量が増加
- 気候科学者は以前から予測していた



- 大型の台風の発生＞洪水、破壊が新たな常態となる
- 赤道近辺は他地域より2倍の速さで温暖化が進む
- この状況は一過性のものではない
- 住民の生活、産業をどのように保護していくか

旧統一教会に関連して

旧統一教会 韓鶴子総裁の裁判

- 韓鶴子被告は尹錫悦前大統領の妻や側近に不正な金品を供与した罪などで起訴された
- > 権性東(クォンソンドン)国会議員に政治資金1億ウォン
- > 尹氏の妻、金建希(キムゴンニ)氏に対し、教団の大規模事業などへの援助を依頼
- 弁護側は起訴内容を全面的に否認
- > 教会の役員らが韓氏に知らせずに「政治的野心」から単独で行動した
- 韓被告は法廷で、政治に興味はないと主張し「皆私が平和の母だと知っている」と発言

今回の裁判で何が分かるか

- 特別検察チームは韓鶴子被告が政教一致で政治と深く結びついてたことを明らかにする
- この事から日本やアメリカの政界とのつながりを追求できるか
- 韓鶴子被告がラスベガスで600億ウォン規模の賭博を行っていた＞韓被告は最初は否認していたが、その後休息をとるために行ったと一部は認める＞韓被告はアメリカの市民権所持
- 日本から大量に流れた資金の内容と使い方が分かるか
- 現在「世界平和統一家庭連合」は韓鶴子被告の孫の男子2人を後継者として活動を継続
- 韓鶴子被告の収監されている場所には毎日のように信者が集まって被告を元気づけようと声を上げている

日本国内ではどうなっているか

- 世界平和統一家庭連合への解散命令判断は今年の3月に東京地方裁判所が出された
- 教団側は即時抗告した
- 11月21日東京高等裁判所で最終質問が行われた
- 教団側は偏見ではなく正しい証拠等を基に判断をと主張
- 今年中にも判断が出る可能性が高い
- ここで解散命令が出たとしても即時抗告で最終判断へ
- 最終的に解散を命令されても他の組織を作って活動は続けていくと考えられている
- 教団の財産などの扱いがどうなるか

中国との今後について

公演中に中止

- 大槻マキさんのステージ
- 歌唱中に突然照明が落ちる
- スタッフが説明に駆け付ける
- その場で公演が中止になる
- 他のアーティストの講演も中止
- 観客には料金は返還される
- 出演者には保険で対応か
- 公演中止は主催者の判断
- 政府は公演主催者に責任転嫁



交流等に影響が出ているもの

- 日中韓首脳会談＞1月 日中韓外相会議 年度内に首脳会談となっていた＞日韓の首脳が交代して先送り
- 日中韓文化相会合の延期
- 日本企業訪中団との会議延期＞経団連の訪中事業
- 中国政府による渡航自粛の呼びかけ＞11月27日の報道で航空券54万件がキャンセル→ホテルや交通機関にも波及
- 日本産水産物の輸入停止
- 日本映画の公開延期やコンサート、イベントの中止が相次ぐ
- 香港との交流停止

この状態は今後どうなるのだろうか

- 中国政府の仕掛けてくる政策は多様なものがある
- 観光だけでも2兆円の減収になる
- 映画の上映でも40～70億円/本の減収になる
- 文化的な交流以上に大きいのが産業分野
- レアアースの輸出規制などはかなりの打撃になる
- このままで行くと大きな壁が構築されて改善は難しい
- 中国側は習近平氏の考えが変わらなければ動かず
- >トランプ大統領の電話会談で太平洋戦争勝利が話題になったほどなので

狙い目はどこにあるのか

- 今とはとにかくかなり強い対応をしている
- 国民は一方的な発表しか情報を得られない
- 少しでも疑問を表面化すれば逮捕される危険性がある

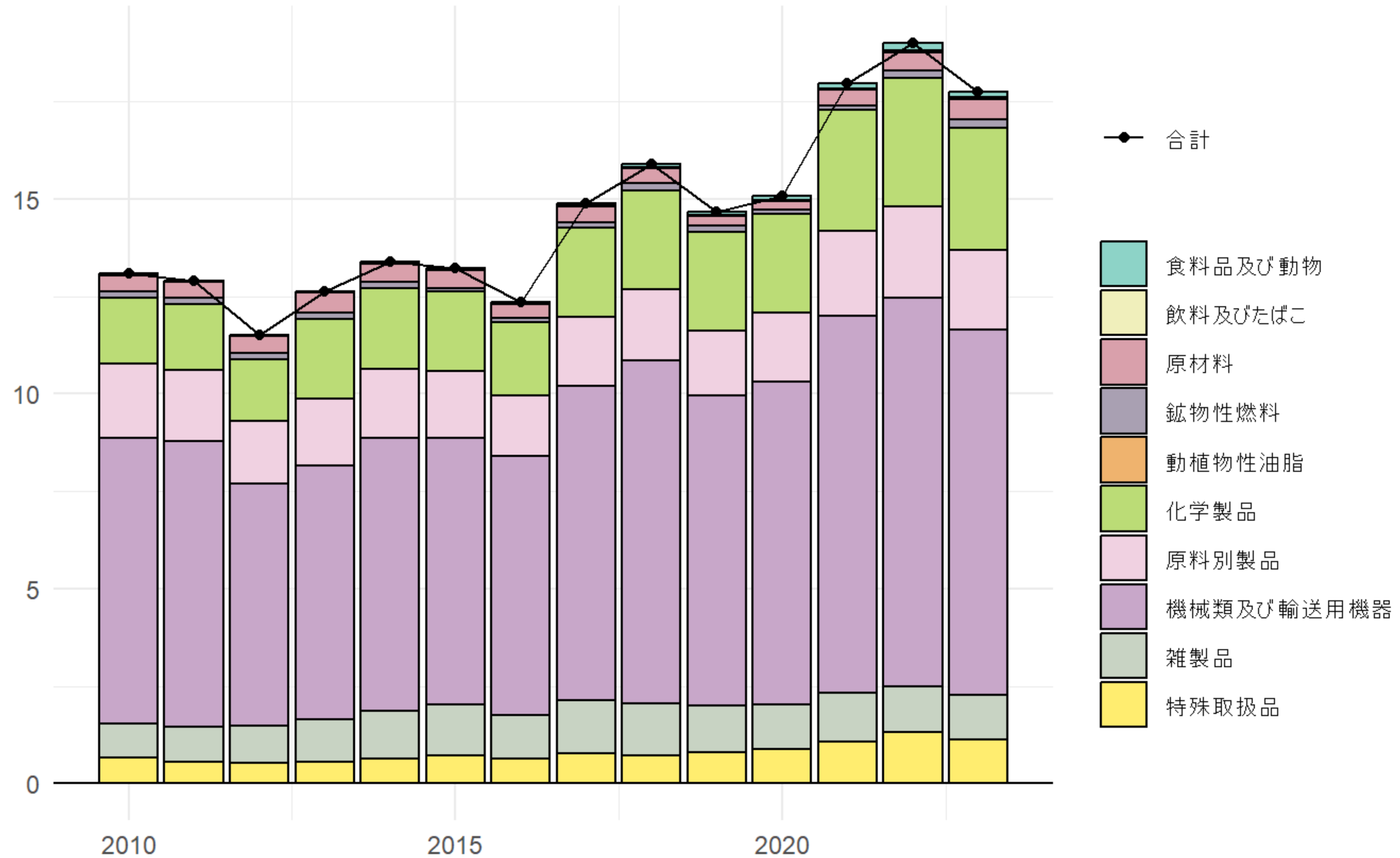


- 日中両国にとって最も大切なものは良好な貿易関係がある

日本から中国への輸出額(兆円)の推移

出典 Asset Management

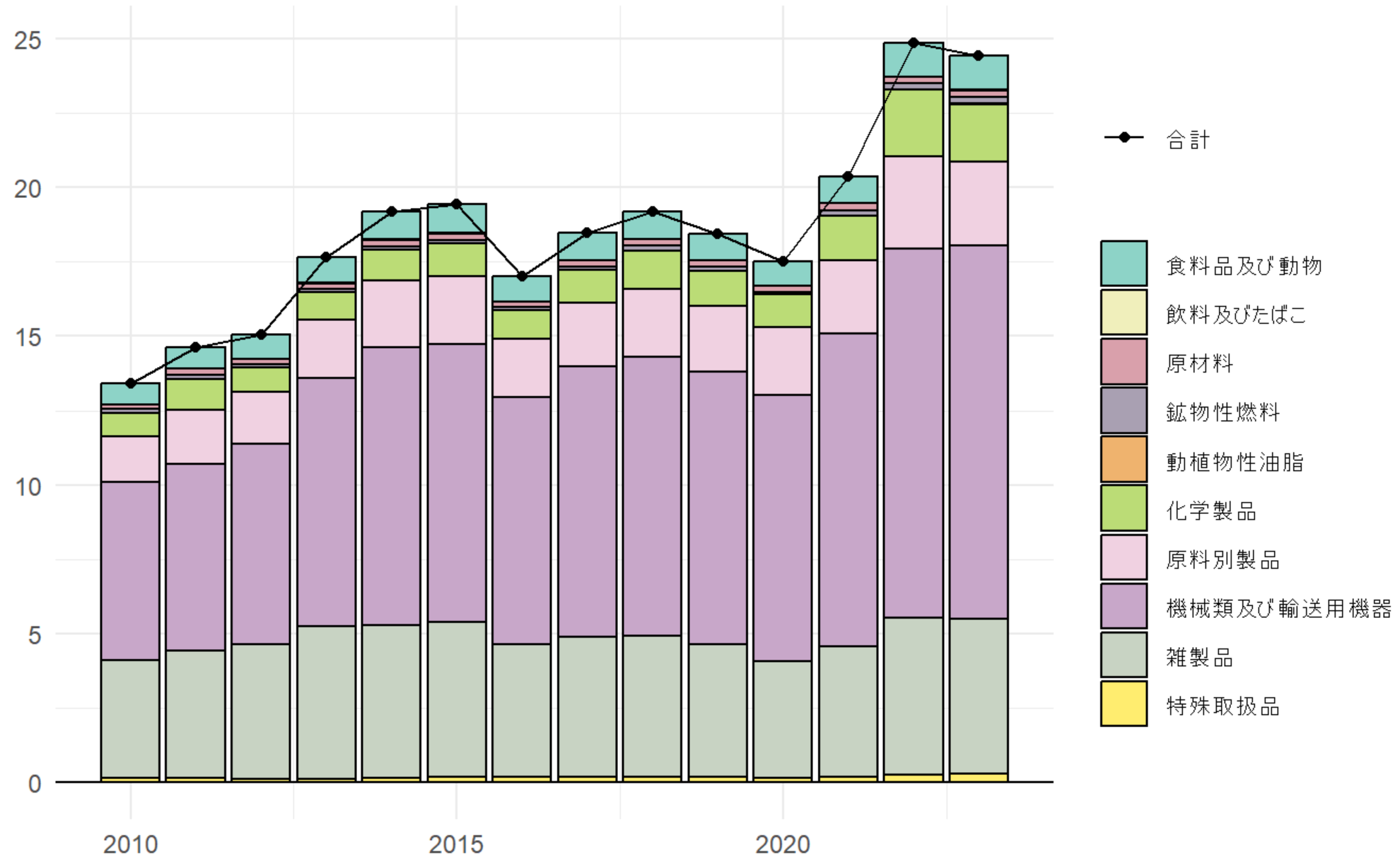
単位:兆円



2010 - 2023

中国から日本への輸入額(兆円)の推移

単位:兆円



2010 - 2023

貿易相手国上位10カ国の推移(輸出入総額:年ベース)

年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
総額	1,555,312億円	1,364,100億円	1,679,665億円	2,166,768億円	2,112,682億円
1	中国 331,357億円 (21.3%)	中国 325,898億円 (23.9%)	中国 383,662億円 (22.8%)	中国 438,535億円 (20.2%)	中国 421,881億円 (20.0%)
2	米国 238,947億円 (15.4%)	米国 200,644億円 (14.7%)	米国 237,471億円 (14.1%)	米国 300,139億円 (13.9%)	米国 318,156億円 (15.1%)
3	韓国 82,709億円 (5.3%)	韓国 76,082億円 (5.6%)	台湾 96,663億円 (5.8%)	オーストラリア 137,951億円 (6.4%)	オーストラリア 114,531億円 (5.4%)
4	台湾 76,162億円 (4.9%)	台湾 76,021億円 (5.6%)	韓国 92,908億円 (5.5%)	台湾 119,669億円 (5.5%)	台湾 110,166億円 (5.2%)
5	オーストラリア 65,374億円 (4.2%)	タイ 52,626億円 (3.9%)	オーストラリア 74,279億円 (4.4%)	韓国 115,229億円 (5.3%)	韓国 109,435億円 (5.2%)
6	タイ 60,557億円 (3.9%)	オーストラリア 51,267億円 (3.8%)	タイ 65,177億円 (3.9%)	タイ 77,715億円 (3.6%)	タイ 77,241億円 (3.7%)
7	ドイツ 49,277億円 (3.2%)	ベトナム 41,810億円 (3.1%)	ドイツ 48,820億円 (2.9%)	アラブ首長国連邦 71,879億円 (3.3%)	アラブ首長国連邦 66,587億円 (3.2%)
8	ベトナム 42,479億円 (2.7%)	ドイツ 41,515億円 (3.0%)	ベトナム 46,223億円 (2.8%)	サウジアラビア 63,150億円 (2.9%)	ベトナム 60,434億円 (2.9%)
9	香港 38,905億円 (2.5%)	香港 35,004億円 (2.6%)	香港 40,106億円 (2.4%)	ベトナム 59,304億円 (2.7%)	ドイツ 58,688億円 (2.8%)
10	アラブ首長国連邦 36,382億円 (2.3%)	マレーシア 30,451億円 (2.2%)	マレーシア 38,801億円 (2.3%)	インドネシア 57,512億円 (2.7%)	サウジアラビア 57,654億円 (2.7%)

狙い目はどこにあるのか

- 今とはとにかくかなり強い対応をしている
- 国民は一方的な発表しか情報を得られない
- 少しでも疑問を表面化すれば逮捕される危険性がある



- 日中両国にとって最も大切なものは良好な貿易関係がある
- 両国にとって関係が冷え込んでしまうと双方ともに苦しい
- 特に中国は経済が冷え込んでしまってる
- > 若者(16~24歳)の失業率が16%を越えている
- その若者が日本文化に大きく影響されている
- この部分からの不満が圧力になる可能性がある

ロシアの状況を考える

ロシアの今後に与える影響

- 歴史上最悪の「人手不足」が懸念材料
- ウクライナ戦線に数十万人の男性が派遣されている
- 100万人を超える死傷者が出ている
- 戦争に嫌気を感じる頭脳労働者や将来に絶望した若者などが65万人国外に
- 公表されている失業率は2%台＞雇用が不足している
- 防衛関係の工場では通常の30～60%増しの給与
- 熟練工をこのような高給で集めている

不足する労働力とインフレに生活難へ

- 国内全体で180万人の労働力が不足しているという
- 人件費の高騰は企業の収益を圧迫している
- 民間企業は国の援助がないので倒産に至る可能性大
- クレムリンは労働統計の発表をしなくなっている
- インフレも止まらない 政府の見込み4% 実際は9.4%6月
- 高金利でインフレ抑制をしている
- 年金や社会保険、社会福祉の支出を抑制
- > 国家予算の37%を戦費に割り当てる

戦争によって失われる資金

- 砲弾やミサイル、ドローンなどは消耗品
- その為に消費される国家予算
- 病院や学校に投資するはずの国家予算が割かれる
- 社会福祉や年金までも不十分になる
- 国民は政府に対して不満が爆発することに



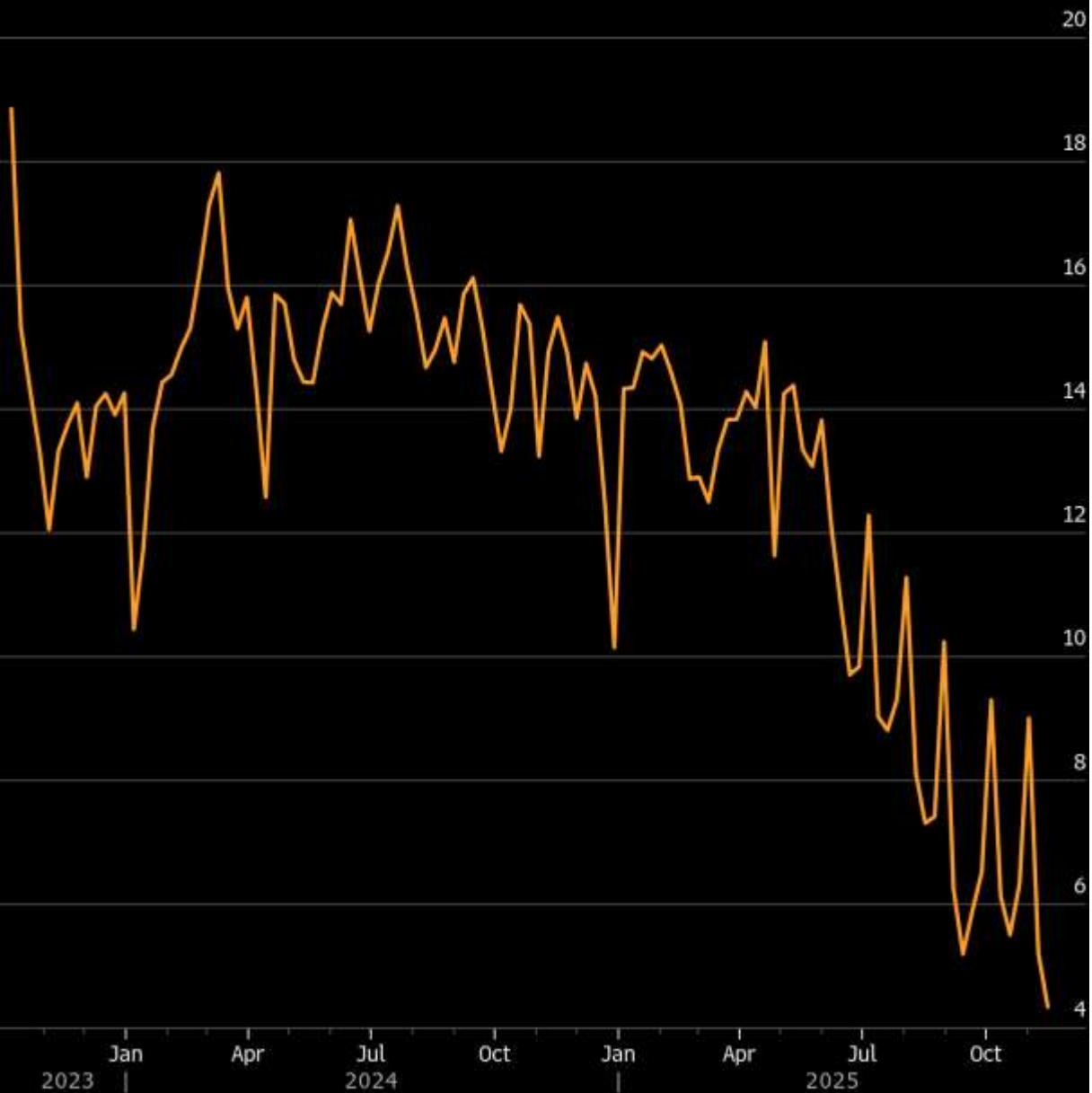
- 産業基盤が崩壊し、人的資本が流出、そして社会保障が破綻した、荒廃した未来だけが残るのみ

ウクライナ侵攻から4年目に入って

- ロシア国民の生活は今までは大きく変化しているとはいえないと言われてきた
- ウクライナによる製油所等への攻撃で変化が生じる
- 場所によっては毎日夜になると空襲警報が鳴る
- 鉄鋼や鉱業、エネルギー産業も影響を受け始めている
- 原油輸出で収入を得ていた＞制裁や攻撃の影響で低下
- インフレ抑制の為昨年暮れ金利21%へ　＞現在は16.5%
- 企業としては生産力を高める気力を失う＞設備投資しにくい
- プーチン大統領は目的達成のために戦争は止めないと云う

ロシア人は食費を削減
国営大手銀の指数、ロシア人の食料支出減少を示す

ズベルインデックスの動き



Source: Sberbank
Note: Index indicates the change of expenditures (% yoy)

Bloomberg

- 賃金上昇と物価上昇のアンバランス
- 国内産業も軍需産業の投資が多い＞日常品生産は減少
- 輸入品は高価になっている
- 消費を控えるしかない
- スーパーの収入は増えている
＞製品の値上げで収益は減少
- 衣料品関連の店舗の閉店が増加している
- 現状は景気後退を止められず
- 国は来年も＋の経済成長予想

ウクライナ和平案はどうなるのか

ロシア軍、ザポリージャ州で前進 2集落制圧 と発表 ロイター

ロシア軍は16日、ウクライナ南東部ザポリージャ州で急速に前進し、同州全体の掌握に向けた大規模攻勢の一環として2つの集落を制圧したと発表した。

ロシア軍は6月下旬にドニプロペトロウスク州に進軍して以来、同州および隣接するザポリージャ州で攻勢を続けており、親ウクライナの地図によると過去6週間で比較的広い戦線に沿って少なくとも30キロ前進したとみられる。ロシア国防省は軍がリブノピリャを占領したと発表した。これにより南部の町フリャイポレがロシア軍の攻撃の標的となる恐れがある。同省はオリヒウからわずか9キロのマラトクマチカも制圧したと発表した。

ロシアの著名な戦争ブロガーの一人、ユーリ・ポドリャカ氏は「オリヒウ防衛にとってこの村の重要性を過大評価することはできない」とし、マラトクマチカは実質的に「オリヒウへの玄関口」だと指摘した。

ウクライナのコメントは得られていない。ウクライナ軍司令官は先週、フリャイポレ周辺を含むザポリージャ戦線の一部で戦闘が激化していると述べていた。

ロシアはザポリージャ州の約75%を支配していると主張している。

- このところロシア軍の攻勢はかなり進んでいる
- ウクライナ国内への爆撃で成果を上げている
- ドネツク州の主要都市を次々に攻略している
- 重要な要塞都市ホクロウシクの攻防戦が続いている
- 更に南部のザポリージャ州でも攻勢をかけている



- ドネツク州、ザポリージャ州、ヘルソン州でそれぞれウクライナ軍が守っている部分を物量で上回るロシア軍が攻撃を展開
- 2022年の開戦後からウクライナ軍を崩すことが難しかった
- ここを制圧すればロシアとしては完全勝利という事になる

米露交渉の前にプーチン大統領が発言

- 27日 キルギスを訪れたプーチン大統領は記者会見を開催
- その中でウクライナについて様々なことを発言
- ウクライナにはすでに合法的な政府は存在しない
- ウクライナが存続していくとは良くない事
- >ウクライナという国家を消滅させなければならない
- ウクライナ軍は崩壊寸前で兵士たちは乞食のように退却中
- ロシア軍は最新兵器を使って前進中である
- ロシアは最終的な勝利に向かって前進中である
- ウクライナとの和平交渉をする必要はない

この考えにはどんな裏付けがあるのか

- 大統領自身が大ロシア帝国を再建するという夢がある
- 今回の侵攻はウクライナに宿るナチズムを取り除くことが目的である
- その状況の中で苦しんでいるロシア系住民を解放する
- プーチン大統領には勝利の幻影が見えているだけ
- どんなに犠牲を払っても正義の為だから許される
- 現在はこの戦いに勝つ絶好期に差し掛かっている
- > 和平について交渉する必要はない

米露交渉の内容が漏洩

- 米国のウイコフ中東担当特使とロシアのウシャコフ大統領補佐官の電話会談の音声が公開されてしまう
- トランプ大統領の中東地域での平和仲介の努力を称賛しつつ、ウクライナの領土を取り戻すための“ヒント”を渡す
- ドンバスの放棄も盛り込まれている
- この内容を誰が何のために漏洩させたのか
- かなり重要な部分に盗聴を仕掛けられたことが問題
- アメリカ説 ロシア説 その他の勢力説等様々

プーチン大統領、米特使らと会談 露側「妥協案見いだせず」 日本テレビ

ロシアのプーチン大統領は2日、ウクライナの和平案をめぐり、アメリカのウィトコフ特使らと会談しました。ロシア側は「妥協案は見いだせなかった」としていて、進展はみられませんでした。

プーチン大統領は2日、モスクワを訪問したウィトコフ特使らと会談し、ウクライナの和平案についておよそ5時間にわたって協議しました。

会談後、ロシアのウシャコフ大統領補佐官は、アメリカが提示した和平案の一部に対し、「プーチン大統領が否定的な姿勢を隠さなかった」と述べました。その上で、領土問題をめぐっては「妥協案は見いだせておらず、多くの作業が必要だ」として協議を継続するとしています。プーチン大統領は会談に先だって、一方的に制圧を主張したウクライナ東部の要衝ポクロウシクをめぐり、「目標を達成する上で、重要な拠点になる」と戦果を強調していました。

ロシアは戦況で優位だとアピールした上で、ウクライナに領土の一部を明け渡すよう強く求めている、領土問題などで両国の立場の隔たりは依然として大きいとみられます。

- プーチン大統領とウィトコフ特使らとの会談は5時間にも及んだ

- 会議後有意義な会談であったと発表＞戦後の経済交渉

- 持参した和平案について歩む寄る余地はなし

- 最大の懸案＞ロシア側は領土獲得問題を除外できない



- ウクライナ側もここは譲れない所

アメリカの問題について

トランプ氏、バイデン前政権下の自動署名文書をすべて「無効」に

AFP

米国のトランプ大統領は28日、バイデン前大統領がオートペン（自動署名装置）で署名したすべての文書を「無効」とすると発表した。法的には不確かな措置ながら、前任者への攻撃を強めた。トランプ氏はこれまで、バイデン氏が恩赦や大統領令といった文書にオートペンを用いたとされる件で、統治するにはバイデン氏は老齢すぎたと非難して、国民の怒りをあおろうとしてきた。トランプ氏は自身のSNS「トゥルース・ソーシャル」に「スリーピー・ジョー・バイデンがオートペンで署名した文書は約92%にのぼるが、それらはすべてここに無効とし、効力を失う」とし、「私はすべての大統領令、そして悪徳バイデン自身が直接署名していないその他のものを取り消す。オートペンを操作した者たちが違法に行ったからだ」とも述べた。オートペンは歴代大統領も使用してきたが、トランプ氏はバイデン氏の使用は当時の大統領が精神的に無力で、政権を掌握していなかった証拠だと主張している。保守系の法律評論家エド・ウィーラン氏はSNSで、トランプ氏はバイデン氏の自筆かどうかに関わらず、大統領令を撤回する権限を持つと指摘。しかし、「バイデン氏が自動署名を指示した『その他すべて』（例えば、議会で制定された法案や恩赦）に関しては、彼（トランプ氏）には同じ自由はない」と続けた。米司法省は2005年、大統領は法案に自筆で署名する必要はなく、職員に大統領の署名を付すよう指示できるとし、その方法の一例としてオートペンを挙げている。

- トランプ大統領がバイデン元大統領がオートペンで署名した文書全てを無効に
- 老齡の為、精神的に無力
- >効力を失う
- 署名した文書の92%
- >>法的にはどうなのか
- 司法省は2005年に自筆で署名する必要なしと決定
- 大統領として大統領令を覆すことは可能である

元CIA精鋭部隊員がなぜ撃ったのか…州兵銃撃犯の動機に疑問

中央日報

米ホワイトハウス近くで州兵2人を銃撃したラフマヌラ・ラカンワル容疑者の犯行動機に対する疑問が大きくなっている。アフガニスタンで米中央情報局（CIA）所属部隊員として活躍したラカンワル容疑者が米軍を標的とした理由をめぐり解釈が分かれる。ラカンワル容疑者は2021年の米軍のアフガニスタン撤退時に米国にきた7万6000人のアフガン難民の1人だ。米国入国前まで「ゼロユニット」に所属しアフガンで活動した。ゼロユニットはCIAの指揮を受けて運営された対テロ部隊だ。米連邦捜査局（FBI）の犯行動機発表がない中でトランプ政権はバイデン政権と進歩勢力のせいだと主張している。ノーム国土安全保障長官は先月30日、NBCに「アフガン撤退当時にバイデン政権が身元調査せず人々を米国に連れてきた」と話した。その上で「ラカンワル容疑者は米国にきてから過激化した。それは彼が暮らす地域コミュニティと州のつながりで強まった」と主張した。ラカンワル容疑者が民主党支持勢力の強いワシントン州に住み定着を支援した市民団体などの影響で極端主義性向になったという話だ。トランプ大統領もトゥルースソーシャルに「バイデンやハリスらが調査・検証なくだれでも入ってこられるようにして国をめちゃくちゃにした」と非難した。

- ワシントンの銃撃事件の犯人について様々な憶測が
- アフガニスタンでCIA下の特殊部隊員
- アメリカに亡命し認められる
- 十分な身元調査をしなかった
- > CIAは徹底的に思想チェック課す
- トランプ大統領はバイデンの責任である> ワシントン州は民主党の強い所
- そこで過激化して今回の事件へ



- 海外で兵役にしていた人のPTSDの発症が問題になっている

「所得税なくすかもしれない」トランプ大統領、 中間選挙に向け 共同通信

トランプ米大統領は27日、高関税措置による収入増などにより「今後数年間で所得税を大幅に削減する。全面的になくすかもしれない」と述べた。来年11月の中間選挙に向けて経済的な成果を訴え、与党共和党を有利にする狙いがあるとみられる。フロリダ州で記者団を前に語った。

関税収入は「一部が分配金のような形で国民に還元され、多くは債務削減のために充てられる」と説明した。日本や韓国、欧州が高関税を回避するために対米投資を約束したことは「経済的に前例のないことだ」と成果を主張した。

米財務省のデータによると2025会計年度の関税収入額は前年度比2.5倍の1948億ドル。

- ・2025年の関税収入は1948億ドルで前年度比2.5倍



- ・共和党の中には2000ドルの配布に疑問視も

- ・トランプ大統領が新しい方針を示す
- ・来年の中間選挙対策か
- ・関税収入の中から支援
- ・一人2000ドルの配布とは別のもの
- ・所得税を大幅に削減する

ホワイトハウスHP

Offender Hall of Shame

A record of the media's false and misleading stories
flagged by The White House. Scroll for the Truth.

The Washington Post

EXPOSED

CBS
NEWS

EXPOSED

CNN

EXPOSED

msnbc

EXPOSED

RESET RESULTS

Search headline



Claim

Publication

Reporter

Category

Media Misrepresents and
Exaggerates President Trump's
Calls for Democrat Accountability

[CBS News](#), [The Boston Globe](#), [The
Independent](#)

[Alyssa Vega](#), [Andrew Feinberg](#), [Eric Garcia](#),
[Nancy Cordes](#)

[Misrepresentation](#), [Omission of context](#)

The Mainstream Media's Coverage
of the Infamous "Maryland
Man" Kilmar Abrego Garcia

[CBS News](#), [MSNBC](#), [People](#), [The Daily
Beast](#), [The Independent](#), [USA Today](#)

[Alex Woodward](#), [Ali Vitali](#), [Catherine Bouris](#),
[Eduardo Cuevas](#), [Michael Collins](#), [Rachel
Raposas](#), [Rebecca Morin](#)

[Bias](#), [Left-wing lunacy](#), [Lie](#)

Nate Burleson Seizes Opportunity To
Politicize Charlie Kirk's Assassination

[CBS News](#)

[Nate Burleson](#)

[Bias](#)

犯罪者恥の殿堂

ホワイトハウスがフラグを建てた、メディアの虚偽及び誤解を招く報道の記録。責任を負う

米政府 メディア批判の異例サイト「誤解招く偏向報道」と一方的な主張展開 ANN

トランプ政権はアメリカやイギリスなどの主要メディアについて虚偽の報道をしたと主張し、批判する異例のサイトを開設しました。

ホワイトハウスのレビット報道官は自身のSNSで28日、「トランプ政権は今までにないほどフェイクニュースへの責任を問う」として、ウェブサイトの開設を紹介しました。

このウェブサイトは「誤解を招く偏向報道」と称され、今のところ、アメリカやイギリスなど約20のメディアや50人以上の記者などを対象にしています。

サイト内では、各メディアの報道を紹介し、文脈の欠落、虚偽、誤解を招く表現などを含んでいると批評しながら、トランプ政権の一方的な主張を掲載しています。

ホワイトハウスはこのサイトの内容を毎週更新するとしています。

トランプ氏はメディア批判を続けてきましたが、アメリカ政府としてこうした批判サイトを設けるのは異例です。

・報道の自由という観点から考えて問題がある

- ホワイトハウスはHPにフェイクニュースを発信するメディアを名指しで批判する
- 誤解を招く虚偽や偏向報道を流している
- 問題報道の恥の殿堂と表示
- これらの報道は政権は大きな問題だと判断する
- 社名と報道内容をHPに掲載している＞毎週更新

「ブタ」に続いて「醜い」 トランプ米大統領、女性記者にまた暴言 ニューヨークタイムス

米紙ニューヨーク・タイムズは、データに基づきトランプ大統領（79）の高齢化の兆候を指摘する記事を掲載した。これに対してトランプ大統領は26日、この記事の執筆にかかわった女性記者を「醜い」と侮蔑した。トランプ大統領は2週間足らず前にも、別の女性記者に対して「黙れ、ブタ」と暴言を浴びせていた。ニューヨーク・タイムズの記事ではトランプ大統領の公務の日程を1期目の日程と比較して分析している。その結果、大統領が国民に姿を見せることが以前より減ったと指摘。1期目最初の年の2017年と比べて公務の回数が少なくなり、大統領の米国内訪問が大幅に減る一方で、外遊は増えていることが分かったとしている。その上で、以前よりも公務が短くなっている、「公の場では大統領のバッテリーに消耗の兆しが見える」と指摘。一方で、「依然として米国人の生活のほぼ至る所に存在し続けている」と述べ、報道陣からの質問を受ける回数はバゲン前大統領に比べて「はるかに多い」とした。この記事についてトランプ大統領は26日、「あの落ち目のニューヨーク・タイムズのろくでもない連中がまたやった」と自身のSNS「トゥルース・ソーシャル」に書き込んだ。この記事の執筆したのは同紙AI取材班の男性記者フリートマン氏と、ホワイトハウス特派員の女性記者ロジャース氏。トランプ大統領はフリートマン氏には言及しないまま、ロジャース氏のみを矛先に向け、「この記事の筆者で、私に関して悪いことだけ書くよう指示されたロジャースは、内面も外面も醜い三流記者だ」と中傷した。

- トランプ大統領がまた暴言
- 先日「黙れ子豚」と発言
- 今回はトランプ大統領の高齢化の兆候を記事にしたことで「内面も外面も見にくい三流記者」と発言



- 国民の前に立つ回数が減少
- 公務が短くなっている
- ただ発言回数は多い
- バッテリー消耗の兆しか
- > 関連する記者は男女二名だったが名指したのは女性記者のみ

トランプ大統領 エプスタイン問題どうする

- エプスタインの問題で証拠資料の開示を求める法案にサインした
- 大統領就任時から証拠は無いとして圧力をかけていた
- トランプ派のグリーン議員が資料公開を強く主張＞トランプ氏圧力かける
- トランプ大統領を批判して来年1月に議員辞職をすると発表
- 保守派の中でも党の対応には不満を抱く声が根強い
- 議会でも公開を求める法案を賛成多数で可決
- トランプ大統領もサインするしかなくなった
- 司法省に対して証拠資料を公開することを求める
- 司法省は全てを公開しないかも＞トランプ大統領がクリントン氏捜査指示
- 捜査に関連する資料を提出するだけでも良いことになっている